

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	720 消防職員研修経費	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	01	常備消防費
基本 施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	395	消防職員研修経費
		細々目	51	消防職員研修経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	消防職員	※対象件数
成果(どうする)	救急救命士として知識と技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。 消防職員として専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24年度	関連事業
終了年度	平成 24年度	
H23 事業 内容	救急救命士養成研修: 1名 三重県消防学校研修: 18名 消防大学校: 1名	
社会情勢の 変化等	日本では、1991年(平成3年)救急救命士法に基づき、国家試験に合格した救命医療行為を許された有資格者、いわゆる救急救命士を救急隊に配備することになった。また、所定の講習と実習を受けた救急救命士は、平成16年7月1日から気管挿管ができるようになり、さらに、平成18年4月1日からは、薬剤投与ができるようになった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
救急救命士養成	人	目標	4	1	1	2
		実績	2	1		
消防学校各課程入校	人	目標	45	19	23	23
		実績	32	19		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
救急救命士資格取得者	34人(23年度までの取得者数)÷54人(最終目標)	%	目標	57.4	62.9	64.8	68.5
			実績	61.1	62.9		
消防学校各課修了者数	679人(23年度まで修了者数)÷1218人(専科7科×172人)	%	目標	54.5	55.7	57.1	58.9
			実績	54.2	55.7		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,946	7,203	7,048	11,102
事業投入人件費(B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト(A)+(B)		15,106	9,363	9,208	13,262

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	救急救命士及び消防学校等への研修については、勤務人員に支障をきたさない範囲で積極的に実施したい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 計画どおり研修することができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 三重県消防学校等の専門知識を習得する研修者も計画より少なく、救急救命士の人数も最終目標人数にまだまだ不足しているため、今後も計画とおり取り組んでいく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	複雑多様化している災害において、専門的な知識や技術を身につけることは必要不可欠である。そのため一人でも多くの職員に消防学校等に入校して研修を受けてもらいたいが、現状では勤務上支障をきたすため人数を制限している状態である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	救急救命士及び消防学校等への研修については、勤務人員に支障をきたさない範囲で積極的に実施したい。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	723 国補消防施設整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	03	消防施設費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	398	消防施設整備事業
		細々目	51	国補消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部消防救急課		
		連絡先	24 - 9115 (内線) 726	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	水利が不足している地域	※対象件数	5箇所
成果(どうする)	火災時の水利が確保される。		
根拠法令・要綱等	消防施設強化促進法、消防法第20条		
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
H23 事業内容	耐震性防火水槽を消防水利の充足率の低い地区に国補事業で5基設置予定であったが、東日本大震災のため国補事業での設置はできなくなり、辺地事業で1基設置のみとなった。		
	社会情勢の変化等		
平成23年度に引き続き、国補事業で耐震性防火水槽5基を申請していたが、昨年と同様国補0件との回答がある。よって辺地地区の槇山地区のみ辺地事業で1基設置に向け調整中。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
消防水利の充足	基	基	目標	5	目標	5
			実績	5	実績	0
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
消防水利の充実	耐震性防火水槽、消火栓等の充足率		%	目標	72.2	目標	77.6
				実績	72.0	実績	72.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	23,788	0	25,000	15,000
	県支出金	11,891	0	12,500	7,500
	地方債			11,500	7,125
	その他				
	一般財源	11,897	0	1,000	375
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.0人 0	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		24,508	0	25,720	15,720

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消することは不可欠。消防水利の充足率の低い地域に耐震性防火水槽を整備し、火災発生時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めている。
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 消防水利を確保することにより、火災発生から市民の生命、財産を擁護でき、不安も解消される。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 2年連続で国補事業ができないため、市単事業等での設置し、市民の安全、安心の確保に努めたい。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設の維持管理は、消防活動遂行上必要不可欠であり、更新設置も随時必要となる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない
	【詳細】 昨年は、5基計画のところ辺地事業の1基になった。施設の維持管理は消防活動遂行上必要不可欠であり、更新設置も随時必要となる。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 消防水利の未整備地区は、延焼拡大が高いと思慮されることから消防本部が計画し整備する。
現時点における課題、その他	現有の防火水槽も経年劣化により漏水等が発生し、改修を行う費用対効果で更新設置も考えなければならない。住宅等に設置する場合は、市有地(公園、道路等)が無いと設置が不可能である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	施設の維持管理は、消防活動遂行上必要不可欠であり、増強設置も随時必要となる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	725 防災基盤整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
		細々目	52	防災基盤整備事業
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部消防救急課		
		連絡先	24 - 9115 (内線) 726	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	消防団	※対象件数
成果(どうする)	消防団車両、小型動力ポンプが配備され消火活動対応が可能になる。	
根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
開始年度	平成 24年度	関連事業
終了年度	平成 25年度	
H23 事業内容	消防団の軽四輪積載車2台と小型動力ポンプ2台を配備した。	
社会情勢の変化等	消防団の適正化を図り消防車両、小型動力ポンプの設置を計画的に行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
ポンプの充足	目標	台	153	154	154	115
	実績		154	154		
配備車両の充足	目標	台	141	142	138	115
	実績		138	138		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
対象消防団への配備	ポンプ/団		%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
対象消防団への配備	車両/団		%	目標	92.2	目標	92.0
				実績	91.5	実績	92.0

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	9,335	5,352	4,111	25,838				
Aの財源内訳								
国庫支出金	4,859	2,915		8,912				
県支出金								
地方債			2,200	3,000			8,200	
その他								
一般財源	4,476	237	1,111	8,726				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	10,055	6,072	4,831	26,558				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めることで必要不可欠。財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めるため市民の生命、財産を守ることに繋がる。	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	伊賀市消防団適正化計画の平成25年4月1日運用に向けて準備を進めています。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	ポンプ台数及び団員数が地域によって差異が生じたまま平成25年4月1日から運用することになったが、運用後は平成30年4月1日目途に再編成を行うように消防団長と副団長が主になり協議を進めます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 昨年2箇所の住民自治協議会に平成25年からの消防団適正化計画について説明にまわっています。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 消防団適正化計画を定めたことにより平成25年4月1日の運用開始の活動範囲、施設整備の統合に向け準備を進めるため消防団適正化準備会議で詳細を検討し進めます。消防団適正化計画により経年による機械器具の修繕費等を抑制します。
現時点における課題、その他	消防団適正化については、昔からの地域の思いがあり、賛否両論がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ポンプ台数及び団員数が地域によって差異が生じたまま平成25年4月1日から運用することになるが、運用後は平成30年4月1日目途に再編成を行うように消防団長と副団長が主になり協議を進めます。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	726 市単消防施設整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	03	消防施設費
基本 施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	398	消防施設整備事業
		細々目	53	市単消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	消防車両	※対象件数
成果(どうする)	耐用基準内での整備をする。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	軽四材料車(中消防署):市単消防施設整備事業	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
耐用基準内の車両台数	台	目標	13	14	12	12
		実績	13	14		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
各消防車両の更新整備率	耐用基準内の車両台数÷車両台数	%	目標	72	78	75	75
			実績	72	78		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	1,166	0	3,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1,166	0	3,000
	事業投入人件費 (B)	人	0.3人	2,160	人
フルコスト (A)+(B)		0	3,326	0	5,160

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 年次計画どおり車両更新できるよう予算措置する。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	永年使用し、老朽化した車両の修繕費等を比較し更新した。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 平成5年式の軽四資機材搬送車両を更新した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 火災予防等の広報、事務連絡(出張含む)・資機材搬送車両の整備。
現時点における 課題、その他	人員の搬送、資機材の搬送と別々にしていたものを資機材搬送車で兼ねる事にしたが署所が多いので一定の台数が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	突災害に人員及び資材の搬送は不可欠である。災害発生の確率を考え必要最小限の車両整備を行うが更新時期を先送りすると、一度に経費負担がくる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	727 市単消防施設整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本 施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
		細々目	53	市単消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部消防救急課		
		連絡先	24 - 9115 (内線) 726	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民及び消防団員	※対象件数
成果(どうする)	消防団が使用するホース乾燥柱、ポンプ庫、防火水槽の改修 消火栓の新設及び維持管理	
根拠法令・要綱等	消防組織法第8条	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	【修繕】防火水槽標識取替、公設防火水槽泥出し 【防火水槽新設工事】辺地事業による防火水槽新設工事 【市単消防施設整備工事】ポンプ庫新設工事 【原材料費】防火水槽補修用資材 【負担金補助】2地区 【操出金】消火栓の新設及び修繕	
	社会情勢の 変化等	
東日本大震災の教訓を踏まえ、水利調査を実施し、防火水槽、消火栓及びポンプ庫にかかる設備の適正化を図り設置を計画する。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	桐ヶ丘地内
2 建設面積 (延床面積)	18.92㎡
3 規模・構造	軽量鉄骨造平屋建
4 総事業費	2,867 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
施設の修繕及び防火水槽の新設	件	目標	6	7	7	7
		実績	4	4		
消防施設補修資材(貯水槽補修)	件	目標	8	8	8	8
		実績	6	10		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ポンプ庫等の修繕	件	予算に対しての修繕件数	目標	5	5	5	5
			実績	4	0		
防火水槽等の修繕	件	予算に対しての修繕件数	目標	2	2	2	2
			実績	2	10		

投入コスト	Aの 財源 内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		6,626	13,540	9,831	10,520
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		8,100	2,600	3,300
	その他				
一般財源		6,626	5,440	7,231	7,220
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		7,346	14,260	10,551	11,240

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 消防施設の改修、修理をすることにより消防活動体制が充実し、災害発生時の対応が早急に行われ、市民の安全安心を守ることができる。		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 災害発生時の対応に支障をきたし、市民の生命、財産を守ること、不安を解消できなくなる。		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無		
【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	消防団適正化の平成25年度4月1日運用開始に向け、早急に消防団と調整しポンプ及びポンプ庫年次計画、また防火水槽等の改修箇所等を把握し、予算の計上の有無を把握。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成22年度中に消防団、自治会等の協議を終え、平成23年4月6日に消防団適正化計画を定めたため、さらに計画どおり平成25年度からの新体制にむけ、消防団との調整又は自治会への説明、調整を行ってきた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成25年度4月1日運用開始の消防団適正化計画に向け、消防団と調整しつつ組織、団員数、ポンプ庫、ポンプ数を適正配置し、災害時における活動範囲、施設、設備等の統合を早急に進める。
現時点における課題、その他	消防団適正化計画に基づく、ポンプ庫の統合による移設、老朽化した防火水槽の改修など、平成25年度運用に向け推し進めることで、各方面隊からの詳細な課題が噴出してきてと思われる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	消防団適正化の平成25年度4月1日運用開始に向け、早急に消防団と調整しポンプ及びポンプ庫年次計画、また防火水槽等の改修箇所等を把握し、予算の計上の有無を把握。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	728 消防救急無線デジタル化事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	03	消防施設費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	398	消防施設整備事業
		細々目	55	消防救急無線デジタル化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	通信指令室・指令台・消防救急無線		※対象件数
成果(どうする)	通信指令台を更新することにより、火災・救急等の通報受付、災害地点の確認、出動車両の編成及び災害現場活動支援を迅速かつ確に行なうことが可能となり、又、消防救急無線の導入により確実な情報伝達が可能となり、活動の効率化、高度化を図ることが出来る。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 23 年度	関連事業	
終了年度	平成 41 年度		
H23 事業内容	消防救急無線共通整備にかかる負担金(人件費)及び衛星系防災行政無線更新に伴う負担金を三重県に支出した。		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	通信指令室・通信指令台整備	式	目標 0	目標 0	0	2
			実績 0	実績 0		
	消防救急無線整備	式	目標 0	目標 2	2	2
			実績 0	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	通信指令室・通信指令台整備に伴う各事業	各事業を年次計画的に実施する	式	目標 0	目標 0	0	100
				実績 0	実績 0		
	消防救急無線整備に伴う各事業	各事業を年次計画的に実施する	式	目標 0	目標 100	100	100
				実績 0	実績 100		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		8,994		16,939		73,267		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	8,994	16,939	73,267			
	事業投入人件費(B)	1人	0.3人	2,160	0.3人	2,160		
	フルコスト(A)+(B)	0	11,154	19,099	75,427			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成28年5月末日をもって終了するアナログ波をデジタル波に移行し、県が実施する共通波と伴に当消防本部が使用する活動波の整備の実施。
現時点における課題、その他	24年度基本設計を実施し、25年度実施設計を行い26年度までに整備を行いたい。それと伴に耐用年数を越えた消防緊急通信指令施設の更新が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成27年からアナログ波とデジタル波の併用運用(約1年間)を実施し、無線電波の不感地帯・離感地帯の対応を実施すると同時に、消防緊急通信指令施設のメーカーの相違によってはゲートウェイの装着が必要となる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2423 国庫消防施設整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	国補消防施設整備事業
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	城戸 直人 24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要 (Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防車両	※対象件数
成果(どうする)	耐用基準内での整備をする。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	国の補助を受け、耐用基準内に車両を整備し、災害現場で有効に活用する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	耐用基準内の車両台数	台	6	6	9	11

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値				目標値			
				H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26
	各消防車両の更新整備率	耐用基準内車両台数÷車両台数	%	67.0	54.5	81.8	100.0				

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	30,000	187,450	55,000	0				
Aの財源内訳	国庫支出金	5,500	46,915	27,775				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	24,500	140,535	27,225	0			
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	人	0
フルコスト(A)+(B)	32,160	189,610	57,160	0				

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？	災害現場で有効に活用することができようにするため。
この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)	耐用年数を超える車両の更新が続くことになる。
この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？	災害現場へ出動する車両は、なるべく計画どおり更新配備して欲しいとの意見がある。
本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？	車両は、年次的に更新が必要となり事業に完了はない。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 ○ 車両の更新をしなかった場合、災害現場への迅速な出動及び災害対応に支障が生じ、市民の生命、身体及び財産の保護が図れない。 【根拠】 ○ 車両の更新配備により機動力が向上し、災害現場で有効に活動することができる。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 ○ 災害はいつどこで、発生するかわからない。いつでも最善の対応ができるように、老朽化した車両の更新は必要不可欠である。 【根拠】 ○ 市民の安全安心を守るうえで、災害現場へ出動し、対応する車両の更新配備は妥当である。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
喜久永 崇文	複雑多様化する災害現場で有効に機動できるように、車両の更新は計画どおり進めていくことが必要。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2424 防災基盤消防車両等整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
		目	03	消防施設費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	細目	398	消防施設整備事業
		細々目	52	防災基盤整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	城戸 直人 24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防車両	※対象件数
成果(どうする)	耐用基準内での整備をする。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	耐用基準内に車両を整備し、災害現場で有効に活用する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	耐用基準内の車両台数	台	14	12	10	11

【成果指標】

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
	各消防車両の更新整備率	耐用基準内の車両台数÷車両台数	%	78.0	80.0	66.7	73.3

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	27,500		0		30,000		0	
Aの財源内訳	国庫支出金	6,850						
	県支出金							
	地方債	18,400			26,800			
	その他							
	一般財源	2,250		0		3,200		0
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	人	0	0.3人	2,160	人	0
フルコスト(A)+(B)	29,660		0		32,160		0	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 災害現場で有効に活用することができようにするため。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 耐用年数を超える車両の更新が続くことになる。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 災害現場へ出動する車両は、なるべく計画どおり更新配備して欲しいとの意見がある。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 車両は、年次的に更新が必要となり事業に完了はない。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 車両の更新をしなかった場合、災害現場への迅速な出動及び災害対応に支障が生じ、市民の生命、身体及び財産の保護が図れない。 【根拠】 車両の更新配備により機動力が向上し、災害現場で有効に活動することができる。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 災害はいつどこで、発生するかわからない。いつでも最善の対応ができるように、老朽化した車両の更新は必要不可欠である。 【根拠】 市民の安心安全を守るうえで、災害現場へ出動し、対応する車両の更新配備は妥当である。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
喜久永 崇文	複雑多様化する災害現場で有効に機動できるように、車両の更新は計画どおり進めていくことが必要。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2425 庁舎整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	399	庁舎整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	53	本部中署庁舎改修事業
担当部課名	コード	220100		担当者氏名
	名称	消防本部消防総務課		
		連絡先	城戸 直人 24 - 9100 (内線) 722	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	消防庁舎	※対象件数
成果(どうする)	効率的な消防体制が図れ、災害現場等で有効に活動できる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	消防力の適正配備調査を行い、署所の適正配置を行う。 老朽化した消防庁舎の改修及び更新整備を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
	消防署所の適正配置	式			1	
	老朽化した庁舎の整備	式		1	1	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額		H27 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	25,169	38,000	1,016,000	414,000				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債			950,000	393,300			
	その他							
	一般財源	25,169	38,000	66,000	20,700			
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	
フルコスト(A)+(B)	27,329	40,160	1,018,160	416,160				

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 効率的な消防体制を構築するため。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 署所を再編することには、市民の理解が必要となる。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 現時点では特に無し。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 署所が再編により適正配置されるとともに老朽化した庁舎の更新整備により事業を完了する。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 老朽化した消防庁舎を更新整備しなければ、災害対応に支障が生じ、市民の生命、身体及び財産の保護が図れない。 【根拠】 効率的な消防体制が図れ、災害現場等で有効に活動できる。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 東海、東南海、南海地震の発生を危惧されている中、あらゆる災害に対応するための拠点施設である消防庁舎の整備は不可欠である。 【根拠】 市民の安全安心を守るため署所の適正配置及び庁舎整備は妥当である。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 ○ 署所の適正配備調査の結果によっては、署所の統廃合も考えられる。 【根拠】 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
喜久永 崇文	防災活動拠点となる新たな庁舎建設が必要である。 耐用年数を越えた消防緊急通信指令(データ含む)施設の更新をするため、機能強化を図る必要がある。